

松本民報

第49号
2006年
12月20日

日本共産党松本市会議員団
松本市井川城1 5 3
TEL 0263(27)1122
0263(27)1190
FAX

しんしん
赤旗
日刊 月2,900円
日曜版 月800円



沢田さく子議員

松本市議会12月定例会が12月4日から19日まで行われました。日本共産党を代表して沢田さく子、犬飼あけみ議員が12月12日一般質問を行いました。沢田議員は大増税・負担増から市民の暮らしを守る立場で質問、介護保険制度に関連して、「介護ベッド」への助成が示されました。

沢田議員

負担増から得たお金は市民に還元を
市民会館の管理運営費見直しを
市長 答申に基づき見直しに着手する

沢田議員

安倍新内閣になって、景気は「いざなぎ景気」を超えるといわれていますが、景気回復の実感はない。昨日の市長の答弁のとおり、家計を犠牲にして得た結果といわざるを得ない。日本共産党が行ったアンケート結果は、社会保障の改悪や税金の負担など、国の政治の結果が市民生活の悪化を招いていることを示している。

今年度から行われた定率減税の廃止による、増税額は5億7100万円。市民の負担増から生み出されたお金(税金)は市民へ還元するように要望します。

市民芸術館の管理運営費が借金返済も含めて12億円以上、市民のくらしびりなどの実態を考えると「創造・発信型事業の見直し」「芸術監督制度の見直し」など経費削減をすすめるべきと考える。

また、防災センターとしている部分の後利用を青少年の居場所として、音楽の練習スタジオとしてはどうか市長

市民芸術館の基本的なありかた、芸術監督制度、業内容については今後一定の方向を出すよう検討をする。

市民に根ざした文化は、高度な芸術性と庶民性を含むものであり、市民芸術館も多くの市民から喜ばれるものであってこそ市民の財産として生きてくるものと考ええる。

沢田議員

いのちのパスポート、国保証未交付の改善を
健康福祉部長 改善に努める

沢田議員

国保会計・介護保険への一般会計から繰り入れて保険料の負担の軽減を要望。

国保証について、正規の保険証の発行が増えていることを評価するが、資格証2件、未交付が多いことは改善

を要望

10月から70歳以上の「現役並み所得者」の窓口負担が引き上げられましたが、もとの1割負担でもよい人がいます。今の制度では申請しなければ対象になりませんが対象者全員が申請できるように手立てを要望。

国保一部負担金の減免制度について 法44条の実効ある運用で負担の軽減を要望
市長

国保会計は、18年度は、17年度から約6億5千万円の繰越があり、黒字が見込まれる。この黒字分は来年度へ繰り越す。

健康福祉部長

国保証未更新の減少を図る
法44条の適用についても検討していく。

沢田議員

介護ベッド取り上げ市独自の軽減策急いで
健康福祉部長 軽度者、所得の低い方を対象に実施する

沢田議員 市独自の軽減策で、介護ベッドへの助成について早期具体化と電動ベッドへの適用、介護ベッド以外で12品目から4品目に減らされた介護用具についても同様の軽減策を要望

地域包括支援センターが本来の業務ができるように体制の充実を要望

市長 介護保険については一般財源の投入は法定負担割合が定められており、それを超えての投入は原則としてできない。給付費の適正化に努め抑制することで負担軽減を図りたい。

健康福祉部長 市独自の助成は介護ベッドについて非電動型を軽度者で所得の低い方に適用する。

地域包括支援センターは、11月から職員を増員した。加えて勉強会等で職員の資質の向上に努めたい。

沢田議員は障害者自立支援法についても、利用料負担を軽減する立場で質問しました。

国保証発行改善状況
資格証明証：47件から2件に減
短期保険証：2543件から1263件に減

犬飼あけみ議員は教育行政について、いじめ・自殺問題に関連して、**教育基本法改悪、全国一斉学力テスト、教育再生会議がまとめた8つの提言、放課後児童クラブ事業などについて質問しました。**



犬飼あけみ議員



犬飼議員

いじめ、自殺問題に関連して

判明した「いじめ」47件の対応は

教育長 本人が感じたら「いじめ」の基準
で対応、早期発見で深刻化防ぐ

犬飼議員は、いじめ自殺問題に関連して、この問題が深刻化している背景に子どもと学校を競争に追い込む政府の文教政策があることを指摘し、安倍首相の諮問機関・教育再生会議のまとめた8つの提言の問題点、全国学力テストへ参加しないこと、教育基本法の改悪に反対することを求めました。また、市が文部科学省の基準ではなく先に県教委が示した基準でアンケートを実施したことを評価しながら、この結果で判明した、47件のいじめの対応について質問しました。

教育長は、教育基本法の改悪、一斉学力テストなど問題があることを承知しているとしながらも、国の文教政策に大枠では否定しない答弁になりました。

市のいじめ対策について、独自のアンケート調査は深刻化する前に状況を把握し対応するために行った。報告があった47件も含め、子どもや保護者、学校とともに解決に努めている。

特にいじめ自殺を防ぐために「命を大切にすることを育てること」、「いじめを生む素地をつくらないこと」を基本にこどもの心に寄り添い取り組むと答えました。

犬飼議員

放課後児童クラブ事業

公設・公営は大きな前進

生活の場として充実を

健康福祉部長

関係者の皆さんの声を十分に

に聞いて検討していく

この事業が公設・公営で運営されるという方針は大きな前進と受け止めている。

ある児童センターのアンケート調査結果は利用料の5000円と5・6年の受け入れに関心が集中している。街角トーク等でのこの

問題に一定の方向が出つつあると理解している。生活の場として充実が必要。児童クラブと

児童センターの実績のいいところを伸ばす方向でもっと改善が必要と考える。

健康福祉部長

関係者の皆さんの声を十分に聞いて検討していく。

12月14日議会教育民生委員会に示された
新たな見直し案

放課後児童育成事業利用料(一人目月額)

5000円程度から

午後5時まで 2000円程度

6時まで 3000円程度

7時まで 4000円程度

現在5・6年生を受け入れている館は引き続き受け入れ、全市的には1年かけて検討
日本共産党は「これが最後ということではなく引きつづき検討するよう」要望

犬飼議員

本郷・女鳥羽の自校給食を「東部給食センターに組み入れる」と言うことで進められているようですが、地元の合意は得られているのか

教育長

地元の皆さんの合意を得るべく鋭意説明している。

犬飼議員

国民保護計画、平和・人権守る立場で情報公開を

国民保護法は武力攻撃やテロ攻撃を受けた際の市民の避難や誘導を定めたものであり、日本共産党は平和憲法を持つ国にはなじまないとして反対である。

この法律に基づく保護計画の策定は、平和と人権を守るという観点から反対である。国の法律による制約もあると思うがパブリックコメントなど徹底した情報公開を求める。

総務部長

パブリックコメントを12月15日から

1ヶ月間行う。

犬飼議員はほかに、学校給食に国産の食材を使用する観点から、県の補助制度を活用しての米粉のパンの導入、プライバシー保護の観点から相談事業の改善についても質問しました。